



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社新日本科学  
コード番号 2395 URL https://snbl.com  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永田 良一  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 IR広報統括部長 (氏名) 岩田 俊幸 TEL 03 (5565) 6216  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	22,235	23.6	1,893	△25.3	4,138	△15.3	3,205	△15.5
2024年3月期第3四半期	17,984	9.9	2,535	△33.0	4,884	△29.0	3,794	△12.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 12,926百万円 (115.1%) 2024年3月期第3四半期 6,009百万円 (△46.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	76.99	—
2024年3月期第3四半期	91.14	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	97,296	45,090	46.2	1,080.61
2024年3月期	76,302	34,160	44.7	819.42

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 44,988百万円 2024年3月期 34,114百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	21.0	2,900	△30.3	5,900	△15.9	4,400	△20.5	105.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	41,632,400株	2024年3月期	41,632,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	518株	2024年3月期	469株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	41,631,922株	2024年3月期3Q	41,631,931株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕8ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年2月5日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載するほか、説明内容(音声及びトランスクリプト)を開催後速やかに当社ホームページ(<https://snbl.com>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(当四半期累計期間における連結子会社の異動) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

医薬品業界は、国内外において研究開発のスピードアップと費用の効率化ならびに規制当局への対応簡素化を期待してCRO (Contract Research Organization: 医薬品開発業務受託機関) へのアウトソーシング (外部委託) の動きが引き続き活発化しております。加えて核酸医薬、次世代抗体医薬、ペプチド医薬、遺伝子治療、細胞治療、再生医療などの新規創薬モダリティ (治療手段) の研究開発が本格化してきています。このようなトレンドを受け、新規創薬モダリティの研究開発支援で高い実績をもつ当社は、“オンリーワンのダントツCRO”としてクライアントから第一に指名される存在になることを目指しており、顧客ニーズを満たす迅速な対応とサービスの向上ならびに継続的な品質の向上に注力しております。

こうした状況の中、当第3四半期連結累計期間 (2024年4月1日から2024年12月31日; 以下、2025年3月期Q3累計期間) における売上高は、主力のCRO事業がけん引し、22,235百万円とQ3累計期間として過去最高となり、前第3四半期連結累計期間 (以下 前Q3累計期間) に比べて4,250百万円 (23.6%) の増加となりました。営業利益は、1,893百万円と前Q3累計期間に比べて641百万円 (25.3%) の減益となりました。減益の主因は、米国連結子会社のSatsuma Pharmaceuticals, Inc. (以下、Satsuma社) の経鼻偏頭痛治療薬「STS101」のFDA再申請に向けた経費1,911百万円が計上 (前Q3累計期間: 812百万円) されたことによります。また、当社は主力事業のCRO事業について、現状の当社を取り巻く事業環境をさらなる成長への好機ととらえており、人材の大幅強化、実験施設の拡大、実験用NHP (Non-Human Primates: NHP) の国内繁殖体制確立、DXの推進等、戦略的に大型先行投資を継続して行っていることによるコストアップも減益要因となりました。経常利益は、4,138百万円と前Q3累計期間に比べて745百万円 (15.3%) 減益となりました。CRO事業のうち臨床事業を推進している新日本科学PPDからの持分法利益は2,445百万円とQ3累計期間としては過去最高となり、前Q3累計期間に比べて434百万円の増加となりました。為替差損益は、380百万円の為替差損となり、前Q3累計期間の為替差益 (279百万円) と比べて660百万円の減益要因となっております。親会社株主に帰属するQ3累計期間純利益は3,205百万円と前Q3累計期間に比べて589百万円 (15.5%) の減益となりました。

当社グループの従業員数 (連結ベース/時間給・非常勤を除く) は、2024年4月に100名 (うち女性は59名) の新入社員が加わったこともあり2024年12月31日現在で1,457名 (2024年3月末比116人増) です。なお、当社の女性従業員比率は51.2% (連結ベース/臨時従業員も含む) となっております。

セグメント別の経営成績及びSDGs/ESGへの取組みは次のとおりです。

#### ① CRO事業

CRO事業は、細胞・実験動物等を用いる非臨床試験 (または前臨床試験) を受託する非臨床事業と、臨床試験を受託する臨床事業から構成されます。

当社の非臨床事業は、業界では国内最大手であり、NHPを用いた数多くの試験実績から海外でも第2グループの一角と認識されています。2025年3月期Q3累計期間の非臨床事業は、順調に推移しました。当社がこれまで実施してきた以下の取組みが成果を表してきております。

- ・CROとして世界で唯一構築できている「自社グループ内におけるNHP繁殖・供給体制」が新たな創薬モダリティの研究開発の本格化等により重要性を増しております。加えて、海外でのNHPの入手困難な環境も当社にはプラスに働き受注に繋がっております。また、2023年3月期より本格的に国内でのNHP繁殖体制を強化し、輸入リスクの軽減と品質向上を目指しております。2025年3月期Q3累計期間には新たに繁殖施設を建設し、既に稼働しています。
- ・生体試料中の医薬品等開発候補品 (被験物質) やバイオマーカーの濃度分析をバイオアナリシスと呼びます。当社は、新たな創薬モダリティの有効性・安全性評価に必要な最新鋭装置を多数導入し、被験物質やバイオマーカーの評価系を早い時期から構築してきたことが、上記「自社グループ内におけるNHP繁殖・供給体制」構築と相乗効果を発揮し、バイオアナリシスの受注増に繋がっております。
- ・これらの取組みを高く評価いただいた複数の製薬企業とプリファード契約 (予め選定したCROに優先的に委託する契約) を締結し、受注増に繋がっております。また、2024年3月期には複数の海外大手製薬企業とプリファード契約締結に向けたデューデリジェンスの初回試験を受注しました。2025年3月期は、海外営業人員を増加させ、営業活動を強化しています。海外受注の増加に対応するため、安全性研究所に海外顧客専任チーム (Global Study Team: GST) を2024年11月に新たに組成しました。

- ・国内大手製薬企業との創薬段階における包括的研究受託契約も顧客数が順調に推移しており、複数の企業から創薬初期段階からの開発研究を受注しております。
- ・2022年12月から鹿児島本社で進めてきた新社屋研究棟建設（地上8階建・2棟）が2024年5月末に竣工し、6月18日に落成式を行いました。新棟はバイオアナリシス実験室の拡張をはじめ非臨床事業において大型受注に対応できる体制を構築するうえで重要な役割を担っており、2024年9月から本格運用を開始しました。現在、Microphysiological System (MPS) の受託サービス開始へ向け準備を進めておりますが、新社屋研究棟にはMPS受託のための専用実験室も設置しております。
- ・2024年7月30日、岸田首相（当時）が開催した「創薬エコシステムサミット」において、永田社長も発表者として招かれ（1部：首相官邸、2部：ホテルオークラ）、2部では当社グループのアメリカでの創薬エコシステムにおけるインキュベーション事例（SNBL Global Gateway）を20分間にわたり発表しました。発表スライドは、内閣府ホームページ「創薬エコシステムサミット」にてご覧いただけます。
- ・アステラスつくば研究センター内オープンイノベーション拠点「SakuLab™-Tsukuba」に隣接する動物施設を活用して、当社が非臨床試験に関するサービスを2024年10月1日から提供を開始しております。スタートアップ企業やアカデミア、ベンチャー企業が入居している施設内でのサービスは初となります。当社がこれまでに様々な創薬モダリティの非臨床試験実施で培った経験と実績をもとに、スタートアップ企業やアカデミア、そして製薬企業等による創薬エコシステムの実践に寄与することとなります。

上記取組みの結果、2025年3月期Q3累計期間における非臨床事業の受注高は、22,675百万円で、前Q3累計期間に比べて2,016百万円（9.8%）増加となり、Q3累計期間として過去最高を更新しました。Q3（10月-12月）の受注高は、一部案件が第4四半期に期ずれしたこともあり7,364百万円（前Q3は8,044百万円）となりましたが、欧米顧客からの強い受注増加は続いております。2025年3月期Q3累計期間における海外受注高は前Q3累計期間比46.3%増の8,675百万円、総受注高に占める海外受注額に占める海外受注高比率は38.3%（前Q3累計期間が28.7%）となりました。海外受注高増加の主要因は、戦略的に取組みを強化している欧米顧客からの受注増加で前Q3累計期間比50.0%増の6,478百万円と大きく伸ばしています。Q3期末の国内受注残高は前Q3累計期末比とほぼ同額の19,104百万円（298百万円、1.5%減）、海外受注残高は、前Q3期末比2,003百万円（13.8%）増加の16,463百万円となり、結果、非臨床事業全体のQ3期末の受注残高は前Q3期末比1,705百万円（5.0%）増の35,568百万円と高水準を維持しています。一方、2025年3月期Q3累計期間における既契約案件の試験開始前キャンセル高は、3,993百万円、その内訳はQ1が2,217百万円、Q2が1,043百万円、Q3は733百万円でした。

臨床事業は、米国に本拠を置くグローバル臨床CROのPPD, Inc.（以下、PPD社）との合弁会社、株式会社新日本科学PPD（以下、新日本科学PPD）において、主に国際共同治験（Global Study）の受託事業を展開しており、今年設立10年目を迎えます。PPD社は、2021年12月に世界的大手医療機器企業のThermo Fisher Scientific Inc.グループの傘下に加わることで、受注シナジーを高めることを目指しております。新日本科学PPDは、PPD社が受託した国際共同治験における日本エリアの実施を主力事業としており、グローバル企業でありながら、当社がこれまで長年培ってきた経営・教育ノウハウを取り入れ、安定した定着率の高い職場環境を整えることで、ハイレベルな受注残高を背景に、設立以来高い成長率を実現してきております。

治験の推進にあたっては、Web会議システムやデバイスの普及進化に合わせて、医療機関に訪問せずデータ収集などを行う“リモートモニタリング”を組み合わせることで効率化を図っております。人材採用面では、設立当初から4月入社と併設する形で10月入社を希望する新卒者には半年間の奨学金を支給し、海外語学留学等を通じGlobalな対応力や社会経験値を高めた上で入社できる独自の制度を導入し、設立以来累計200人以上が語学留学を経て入社しております。同時に経験値を積んだグローバルキャリア組の積極採用・海外大学卒のバイリンガル組採用と共に、新卒の春秋入社制度をバランスよく組み合わせつつ機動的な採用戦略を進めております。新卒入社後2年間は社内併設されているヴェリタス学園英会話スクールで学ぶことができ、その後はPPD社の国際的ネットワークを活用した短期留学制度を通じて欧米の治験制度を学ぶ機会を設けるなど、世界に通用するグローバル人材の育成に長年努めてまいりました。その結果、2015年4月の開設時と比較しますと社員総数は2024年4月末で3倍強の1,000名を超えるまでに成長しております。

新日本科学PPDからの2025年3月期Q3累計期間の「持分法による投資利益」は、2,445百万円(前Q3累計期間は2,011百万円)と大幅に増加、Q3累計期間としては過去最高となり、当社の2つ目の成長エンジンとなっています。

CRO事業の2025年3月期Q3累計期間の売上高は、21,726百万円と前Q3累計期間に比べ4,242百万円(24.3%)増加し、Q3累計期間として過去最高を更新しました。同事業の営業利益は、5,036百万円と前Q3累計期間に比べ693百万円(16.0%)増益、売上高営業利益率は23.2%になっております。

## ② トランスレーショナル リサーチ事業 (TR事業)

トランスレーショナル リサーチ事業 (TR: Translational Research、以下TR事業) とは、自社研究開発のほか、国内外の大学、バイオベンチャー、研究機関などにおいて基礎研究から生まれる有望なシーズや新技術を発掘し、付加価値を高めて事業化または株式上場、あるいはM&Aにつなげる研究開発型の事業です。

1997年以来、TR事業の主軸として探求してきた当社独自開発の経鼻製剤投与基盤技術は、担体組成をベースとした粉体制剤技術と投与デバイス(医療機器)を組み合わせたプラットフォーム技術です。鼻粘膜での十分な停留性と、速やかな薬物吸収に基づく即効性を特徴としており、加えて注射に比べて投与が簡易であり、製剤の室温保存も可能という強みがあります。

経鼻製剤投与の事業化は、Satsuma社が経鼻偏頭痛治療薬(開発コード: STS101)臨床試験を終了しており、2024年10月30日にFDA(米国食品医薬品局)に対し新薬承認の再申請を行い、11月25日にFDAから再申請書を受理した旨の通知を受理しました。FDAが定めた審査終了目標は2025年4月30日です。加えて、パーキンソン病のオフ症状治療のための経鼻On-demand therapy(要求に応じた治療)薬(開発コード: TR-012001)の開発は、当社連結子会社の株式会社SNLDで進めています。

Satsuma社で開発を進めているSTS101は、偏頭痛に対して豊富な効果実績を有するジヒドロエルゴタミンを有効成分とし、臨床試験では速やかで持続的な吸収と高い安全性が確認され、使い勝手と携帯性に優れた経鼻剤です。Satsuma社が実施したSTS101の臨床第3相長期安全性試験(試験名: ASCEND)の成果に基づく論文は、中枢神経疾患の薬物療法に関して権威のある国際医学専門誌CNS Drugsに掲載されました。論文筆頭著者は、米国頭痛学会フェローで頭痛領域で国際的に著名なStewart J. Tepper医学博士です。Tepper博士は、Satsuma社のプレスリリースに「STS101は安全性と忍容性が高く、患者さんが長期にわたって使用しやすいことがデータで実証されたことをうれしく思います。これは、既存の治療法では十分な頭痛緩和効果が得られなかった偏頭痛患者と、新しい治療法を求めている治療医にとって、非常に重要な情報です。ここ数年で新しい治療法が導入されましたが、経口投与では迅速な緩和が得られない多くの患者さんには、新しい非経口治療の選択肢が極めて必要です」とのコメントをいただいております。

パーキンソン病のオフ症状治療のための経鼻On-demand therapy薬(開発コード: TR-012001)の開発は、2024年1月に臨床第2相前期試験における患者さんへの投薬を完了しています。現在、安全性・忍容性・吸収性の確認と、Proof-of-Concept(POC)取得に至るデータの固定と解析が進んでおり、学会発表に向けて準備を進めています。また、更なる利便性向上を企図した、TR-012001の改良開発品(TRN501)は、2024年8月に臨床第1相試験における日本人健康成人への投薬を完了し、データ解析と総括報告書作成に入りました。

TR事業の経鼻製剤開発プロジェクトとして、経鼻粘膜免疫作用を期待した経鼻ワクチンの研究も行っております。従来、ほとんどのワクチン接種目的は発症阻止または重症化予防ですが、当社が開発する経鼻ワクチンは、ウイルス感染そのものを起こさせないこと(これを「遮断免疫」と言います)効果が期待できる非常に稀なワクチンとなります。一方、日本政府が国策としてのワクチン開発を迅速に推進するために、国立研究開発法人 日本医療研究開発機構(AMED)内に設置した先進的研究開発戦略センター(SCARDA)が公募した令和5年度「ワクチン・新規モダリティ研究開発事業(一般公募)」に係る研究開発課題の中から「感染症ワクチンへの応用が期待される新規モダリティの研究開発」として、当社経鼻粘膜ワクチン研究センター監修の「粉体噴射型IgA産生誘導経鼻ワクチンシステムの開発」が支援対象として採択され、非臨床POC取得まで約1億円の予算を獲得しております。呼吸器系ウイルスに対し、特に入口となる上気道粘膜で感染を遮断する粉体型経鼻ワクチンのプロトタイプを開発し、基盤技術として確立させるべく、POC取得のための製剤化研究と非臨床試験を実施中です。

当社の連結子会社の株式会社Gemseki(以下、Gemseki)は、「創薬シーズの最適な活用を支援することで、人類に貢献する」ことを企業理念に2017年10月に設立され、創薬シーズ・技術に関するライセンス仲介事業をグローバルベースで展開するとともに、同社を無限責任組合員としたファンドを組成し、ベンチャー企業への投資事業を行ってまいりました。他方、当社グループの経営資源の有効活用と最適化、ならびに経営の効率化を考慮し、当社の一部門としてGemsekiの活動を取り込むことが合理的であると判断し、2024年10月にGemsekiの会社分割および吸収合併を行いました。具体的には、ライセンス仲介事業は当社が吸収合併し、投資事業は新たに設立した株式会社Gemsekiインベストメントに承継いたしました。ライセンス仲介事業は当社Gemseki事業部において、これまでのGemsekiとしての活動と同様に、有望な創薬シーズ・技術を有するアカデミアや企業等の新規顧客の探索と契約獲得、ならびに既存顧客の創薬シーズ・技術の紹介活動に努めるとともに当社の他部門と連携した活動に取り組み、仲介実績の向上とグループシナジーの創出を進めております。2024年10月にパシフィコ横浜で開催された「BIO Japan」では非臨床事業部門と共同してブース出展を行い、創薬に取り組むベンチャー企業に対して、非臨床試験等とともにライセンス仲介サービスを、ワンストップで提供する提案等を積極的に実施しました。

投資事業は、ファンドの投資先である株式会社PRISM BioLabが、2024年7月に東京証券取引所グロース市場に新規上場しました。また、2024年3月に組成した2号ファンド(Gemseki 2号投資事業有限責任組合)から新規の投資を実行いたしました。国内外の投資候補企業を継続的に探索するとともに、有望なシーズや技術を有するアカデミアと会社設立型の投資の議論を進めております。海外展開を前提とした医薬品・医療機器の創出および育成に必要な支援を当社グループ内で、ワンストップで提供してまいります。

また、米国ワシントン州に拠点を構える当社施設を中心に、長年培ってきたCRO事業およびTR事業を活かし、日米のアカデミア、投資家、プロフェッショナル企業などとの強固なネットワークを最大限に活用するSNBL Global Gateway (SGG) プロジェクトを展開しております。このプロジェクトでは、研究、人材育成、ビジネスインキュベーション、情報発信を推進し、グローバルな視点での新たなビジネス創出を目指します。

本プロジェクトは、グローバル投資事業において豊富な実績を持つSBIグループと共同で推進し、ビジネスインキュベーション施設の運営に加え、ファンドの運営にも注力しております。日米の権威ある複数のアカデミアとの協力により、大学発のベンチャー企業の創出等を通じて、研究成果の社会実装を加速させます。同時に、主に米国市場への進出を目指す日本企業および日本市場への参入を計画する米国企業の成長を支援し、双方に新たなビジネスチャンスを生み出します。

2024年9月24日に、新日本科学グループとSBIグループは、北米におけるアーリーステージのスタートアップ企業を対象とした共同ファンドの設立を発表いたしました。また、2024年9月25日には米国ワシントン州の当社施設において、SGG開所式を実施いたしました。

新日本科学グループとSBIグループの両社の経験と強みを結集し、ビジネスインキュベーション事業とファンド事業のシナジーを最大限に発揮することで、事業の拡大と成長を推進してまいります。

こうした中、TR事業の2025年3月期Q3累計期間の売上高は、49百万円(前Q3累計期間:9百万円)となり、Satsuma社のQ3累計期間の経費1,911百万円が計上(前Q3累計期間:812百万円)されたこともあり、営業損失が2,681百万円(前Q3累計期間:営業損失1,627百万円)となりました。

### ③ メディポリス事業(社会的利益創出事業)

当社は、鹿児島県指宿市の高台に103万坪(3,400,000㎡)の広大な敷地「メディポリス指宿」を保有しており、この自然資本を活用したメディポリス事業を社会的利益創出事業として展開しています。社会的利益創出事業は、「環境、生命、人材を大切にできる会社であり続ける」と掲げた理念を体現するものであり、経済的利益のみならず、社会や環境課題といった視点の社会的利益を一体的に創出しています。具体的には、再生可能エネルギーを活用した発電事業、人々のWellbeing(ウェルビーイング)、つまり全人的な健康の実現をメインコンセプトとしたホテル宿泊施設の運営(ホスピタリティ事業)などを行っております。

発電事業は、2015年2月より1,500キロワット級のバイナリー型地熱発電所を運営しています。地熱発電はCO2排出量がほぼゼロであり、日中夜間を通じて天候に左右されず、年間を通して安定的な発電が可能なベースロード電源として期待されています。当社の地熱発電所は年間を通じて約1,000

万kWhを発電することが可能であり、これは当社の年間消費電力量の約半分に相当します。発電した電力はFIT(固定価格買取)を利用することで安定的な売電収入を計上しています。なお、稼働開始から9年が経過し、今後の長期的な安定稼働に向け、2024年3月期第4四半期から発電機の開放点検および修繕を実施し地熱発電所の稼働を停止していましたが、2024年5月中旬から発電を再開しております。併せて、新規発電プロジェクトとして、ホテルで浴用や床暖房に使用している泉源の余剰蒸気を活用した温泉発電所(年間発電量は400万kWh)の計画を進めております。温泉発電もCO<sub>2</sub>排出量がほぼゼロであり温室効果ガスの削減に大きく寄与します。温泉発電によって発電した電力もFIT制度での売電を計画しており、2025年3月期第4四半期中の売電開始を目指して準備を進めております。

ホスピタリティ事業は、お客様のニーズに合わせる形でヒーリングリゾートホテル「別邸 天降る丘」とメディポリス国際陽子線治療センターの患者専用宿泊施設「HOTELフリージア」の2つの施設をそれぞれ運営しております。このほか、これまで長期滞在型ホテルとして運営していましたが「HOTELベイヒルズ」は、現在は研修施設として利用しています。なお、メディポリス国際陽子線治療センターは2011年1月に治療を開始して以来、約7千件のがん患者さんの陽子線治療の実績を積み重ねています。当社がホスピタリティ事業を行っている意義は主に2点あります。1つは、企業価値向上という視点で、人々のWellbeingに貢献する企業であるという点。もう1つは、新日本科学における顧客へのおもてなしマインド向上への貢献という点にあります。ホスピタリティ事業を通して、新日本科学グループとしてのおもてなしマインドを一層強化し、それを主力のCRO事業にも還元していくことは、当社が世界で戦っていくうえで重要な役割を果たすことになると考えています。

メディポリス事業の2025年3月期Q3累計期間の売上高は、389百万円と前Q3累計期間に比べ102百万円(20.8%)の減少となりました。主因は、地熱発電が2024年5月中旬に稼働を再開するまで売電を停止していたためですが、期初見込みよりも半年近く早い再開ができました。営業損失は地熱発電の売電停止の影響により275百万円(前Q3累計期間:営業損失100百万円)となりました。

#### ④ SDGs/ESGへの取組み

2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」は、2030年までの達成を目指す世界中の人々が幸せに暮らせるように定められた世界共通の目標です。これは、当社創業以来の企業理念「環境・生命・人材を大切にする会社であり続ける」と、当社スローガン「わたしも幸せ、あなたも幸せ、みんな幸せ」そのものであり、当社はSDGs/ESGの取組みについて、業界のリーディングカンパニーであると自覚しております。

SDGs/ESGの取組みについては、取締役会の諮問機関として設置した「SDGs委員会」(委員長は独立社外取締役の戸谷圭子氏)およびSDGs委員会の下部組織として設置した「環境委員会」(委員長はサステナビリティ担当役員)において毎月活発な議論を行っており、その成果として作成したESGデータブック及び各種ESGポリシー、TCFD提言に基づく情報開示等を自社WEBサイト上の専用ページ(<https://snbl.com/esg/>)に開示しております。

当社が創造していきたい未来として、「統合報告書」に2028Vision「ステークホルダーに寄り添い、幸せの連鎖を創造する」というフレーズを掲げています。経営戦略では、2028年度の財務KPI(目標)として「売上高500億円、経常利益200億円、売上高経常利益率40%、配当性向30~40%」を目指すと掲載しました。なお、資本コストについては、2024年3月期の業績を基に試算し5.1%と認識しています。資本収益性の指標については、ROE(自己資本利益率)とROIC(投下資本利益率)を重視しており、毎月の取締役会の報告事項となっております。ともに10%以上を目指しており、2024年3月期の業績を基に計算したROEは18.3%、ROICは10.3%でした。また、2024年11月にコーポレートガバナンス報告書を更新しており、2021年6月の改訂後のコーポレートガバナンス・コードの各原則(プライム市場向けの内容含む)すべてを実施しています。2024年12月31日時点の女性取締役比率は22.2%(9名中2人)となっております。

当社は、SDGs/ESGに関する継続的な取組みにより、各評価機関から高い評価を受けております。2024年12月にグローバルインデックスプロバイダーである英国FTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄に継続選定されました。MSCI ESGレーティングにおいては、2024年3月にHealth Care Equipment & Supplies(ヘルスケア機器・用品)の分野の企業として昨年に引き続き「A」評価を獲得しています。2024年8月には株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出を行っているJPX日経中小型株指数の構成銘柄に継続選定されてお

ます。健康経営は、2024年3月に経済産業省から健康経営優良法人「ホワイト500」に8年連続で選定されています。女性活躍については、2023年10月に女性活躍推進法に基づく厚生労働大臣認定の「プラチナえるぼし」を取得し、2024年9月には「子育てと仕事の両立」支援だけでなく、「不妊治療と仕事の両立」をサポートする企業として厚生労働大臣から「プラチナくるみんプラス」の認定(鹿児島県初)を取得しています。

2025年3月期Q3累計期間における株主/投資家との対話実績について、機関投資家/アナリストミーティングは189件となりました。2024年6月に開催した株主総会においては、株主総会出席の株主様向けに、総会終了後に当社の経鼻投与基盤技術に関する説明会を開催しました。

当社は生物多様性の保全への取組みを通じて、地域貢献(鹿児島県はニホンウナギの供給国内1位)するために、レッドリストに登録されているニホンウナギの稚魚であるシラスウナギの人工種苗生産研究(水産事業)を進めております。2019年には鹿児島県沖永良部島和泊町にも研究施設を新設し、天然海水による人工シラスウナギの種苗生産を行っています。既に研究室におけるスモールスケールでは、摂餌開始からシラスウナギ変態前の大型仔魚までの飼育において50%以上の高い生残率を実現しており、2024年5月には人工生産したウナギの試食会を東京で開催しました。2025年3月期Q3累計期間は、大量生産に向けたスケールアップを実現させるために新規大型水槽の設計開発および各種課題解決に取り組むとともに、沖永良部島研究施設の敷地内にシラスウナギの大量生産を目的とする新建屋建設に着手しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりです。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20,994百万円(27.5%)増加し、97,296百万円となりました。流動資産は、棚卸資産が1,836百万円(14.8%)増加したことや受取手形、売掛金及び契約資産が596百万円(10.3%)増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,024百万円(6.6%)増加して32,862百万円となりました。固定資産は、設備投資の増加等により有形固定資産が7,549百万円(28.6%)増加したことや投資有価証券が10,651百万円(69.9%)増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ18,969百万円(41.7%)増加して64,434百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,064百万円(23.9%)増加し、52,206百万円となりました。流動負債は、受注拡大に伴い前受金が1,927百万円(20.2%)増加したことや短期借入金が2,724百万円(34.8%)増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,606百万円(15.3%)増加して27,174百万円となりました。固定負債は、長期借入金が5,242百万円(28.9%)増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6,458百万円(34.8%)増加して25,031百万円となりました。

純資産は支払配当を2,081百万円の払出はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を3,205百万円計上し、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が8,022百万円増加したこと、為替換算調整勘定が1,727百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10,929百万円(32.0%)増加し、45,090百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向を踏まえ、当社は2024年5月8日に公表しました2025年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。詳しくは、本日公表の「2025年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。前提としている為替レートは期初に設定した1米ドル=145円/米ドルを引き続き用いております。売上高と営業利益の為替の影響は、海外事業比率が拡大しており、為替が米ドル当たり1円円安に動くと、売上高で年間52百万円の増加要因、営業利益は年間13百万円の増加要因と試算しています。

また、受注高は、2025年3月期通期計画を34,284百万円としていましたが、Q3累計期間の受注高が22,675百万円であることを考慮して、31,600百万円に修正しました。計画値は下げましたが、前年比15.3%増と2ケタの高い伸びを計画しております。

業績予想の前提となる主要な経営指標(設備投資、減価償却費、研究開発費、従業員数)は以下をご参照ください。

【非臨床事業の受注の推移】

(単位:百万円)

	2022年 3月期 Q3累計 実績	2022年 3月期 通期実績	2023年 3月期 Q3累計 実績	2023年 3月期 通期実績	2024年 3月期 Q3累計 実績	2024年 3月期 通期実績	2025年 3月期 Q3累計 実績	2025年 3月期 通期計画
受注高	17,860	22,839	19,278	24,920	20,659	27,411	22,675	31,600
内、国内受注高	12,680	16,318	11,368	16,339	14,731	20,359	13,999	19,166
内、海外受注高	5,180	6,521	7,910	8,581	5,928	7,052	8,675	12,434
受注残高	19,960	20,966	32,585	29,248	33,863	33,212	35,568	

- (注) 1. 2023年3月期第2四半期からイナリサーチ(現:新日本科学イナリサーチセンター)を含む。  
 2. 海外受注高は円換算レートを各期の期中平均レートで算定しております。  
 3. 海外受注残高は円換算レートを各期の期末レートで算定しております。

【主な経営指標】

	2022年 3月期 Q3累計 実績	2022年 3月期 通期実績	2023年 3月期 Q3累計 実績	2023年 3月期 通期実績	2024年 3月期 Q3累計 実績	2024年 3月期 通期実績	2025年 3月期 Q3累計 実績	2025年 3月期 通期計画
	2021年4月 ～ 2021年12月	2021年4月 ～ 2022年3月	2022年4月 ～ 2022年12月	2022年4月 ～ 2023年3月	2023年4月 ～ 2023年12月	2023年4月 ～ 2024年3月	2024年4月 ～ 2024年12月	2024年4月 ～ 2025年3月
設備投資 (百万円)		1,703	3,320	5,614	3,409	8,525	9,089	10,559
減価償却費 (百万円)	853	1,177	1,107	1,544	1,265	1,774	1,770	2,557
研究開発費 (百万円)	286	425	378	683	1,302	1,741	1,829	2,471
期末人員数 (人)	1,002	994	1,219	1,208	1,344	1,341	1,457	1,465

- (注) 2023年3月期第2四半期からイナリサーチ(現:新日本科学イナリサーチセンター)、2024年3月期第3四半期からSatsuma社を含む。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,274,773	9,923,316
受取手形、売掛金及び契約資産	5,778,872	6,375,377
有価証券	336,724	134,223
棚卸資産	12,373,178	14,209,419
その他	2,130,226	2,316,847
貸倒引当金	△56,062	△96,879
流動資産合計	30,837,713	32,862,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,686,940	17,038,733
土地	3,959,041	4,038,990
その他(純額)	11,711,684	12,829,822
有形固定資産合計	26,357,666	33,907,547
無形固定資産		
のれん	1,934,419	1,854,508
その他	224,879	240,980
無形固定資産合計	2,159,298	2,095,489
投資その他の資産		
投資有価証券	15,235,711	25,887,467
その他	1,725,904	2,557,682
貸倒引当金	△13,947	△13,947
投資その他の資産合計	16,947,667	28,431,202
固定資産合計	45,464,633	64,434,238
資産合計	76,302,347	97,296,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	460,527	556,351
短期借入金	7,826,167	10,550,979
未払法人税等	1,701,128	1,330,819
前受金	9,542,361	11,469,480
その他	4,037,708	3,266,740
流動負債合計	23,567,894	27,174,372
固定負債		
長期借入金	18,147,876	23,390,129
リース債務	212,815	147,135
その他	213,125	1,494,660
固定負債合計	18,573,818	25,031,925
負債合計	42,141,712	52,206,297
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,679,070	9,679,070
資本剰余金	2,358,493	2,358,493
利益剰余金	17,215,849	18,339,799
自己株式	△420	△492
株主資本合計	29,252,993	30,376,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,644,434	11,666,702
為替換算調整勘定	1,216,991	2,944,632
その他の包括利益累計額合計	4,861,426	14,611,334
非支配株主持分	46,215	102,040
純資産合計	34,160,635	45,090,246
負債純資産合計	76,302,347	97,296,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	17,984,725	22,235,369
売上原価	8,447,513	10,552,110
売上総利益	9,537,211	11,683,259
販売費及び一般管理費	7,001,481	9,789,307
営業利益	2,535,730	1,893,951
営業外収益		
受取利息	75,800	36,772
受取配当金	2,075	1,630
持分法による投資利益	2,148,164	2,628,755
為替差益	279,557	—
その他	203,788	120,471
営業外収益合計	2,709,386	2,787,630
営業外費用		
支払利息	96,860	148,206
支払手数料	255,553	2,356
為替差損	—	380,631
その他	8,439	11,853
営業外費用合計	360,852	543,048
経常利益	4,884,264	4,138,533
特別利益		
固定資産売却益	4,707	4,042
投資有価証券売却益	—	21,919
段階取得に係る差益	82,164	—
特別利益合計	86,871	25,961
特別損失		
固定資産除却損	27,030	121,093
固定資産売却損	2,581	—
減損損失	3,860	14,332
特別損失合計	33,472	135,426
税金等調整前四半期純利益	4,937,663	4,029,069
法人税、住民税及び事業税	1,643,960	1,445,996
法人税等調整額	△511,045	△593,053
法人税等合計	1,132,914	852,943
四半期純利益	3,804,748	3,176,125
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,101	29,420
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,794,647	3,205,545

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	3,804,748	3,176,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,557	8,022,267
為替換算調整勘定	2,072,652	1,700,128
持分法適用会社に対する持分相当額	105,752	27,568
その他の包括利益合計	2,204,963	9,749,964
四半期包括利益	6,009,711	12,926,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,002,321	12,955,454
非支配株主に係る四半期包括利益	7,390	△29,364

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期累計期間における連結子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社2社増加し、1社が吸収合併により減少しました。その結果、当第3四半期連結累計期間では、5社を新たに連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

また、連結子会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,265,179千円	1,770,115千円
のれんの償却	65,023千円	85,552千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	CRO 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,318,624	8,270	419,405	17,746,300	238,425	17,984,725	-	17,984,725
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	165,358	1,557	73,164	240,080	925,263	1,165,343	△1,165,343	-
計	17,483,983	9,827	492,569	17,986,380	1,163,688	19,150,068	△1,165,343	17,984,725
セグメント利益 又は損失 (△)	4,342,461	△1,627,793	△100,961	2,613,705	95,730	2,709,436	△173,706	2,535,730

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△173,706千円は、セグメント間取引消去△77,464千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△96,242千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	CRO 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	21,614,592	49,659	317,959	21,982,210	253,158	22,235,369	-	22,235,369
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	111,977	-	72,038	184,015	1,177,097	1,361,113	△1,361,113	-
計	21,726,569	49,659	389,997	22,166,226	1,430,256	23,596,483	△1,361,113	22,235,369
セグメント利益 又は損失 (△)	5,036,356	△2,681,613	△275,953	2,078,789	44,071	2,122,860	△228,909	1,893,951

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△228,909千円は、セグメント間取引消去△125,755千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△103,153千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. 前第3四半期連結会計期間よりSatsuma社(トランスレーショナルリサーチ事業)の損益が発生しております。